

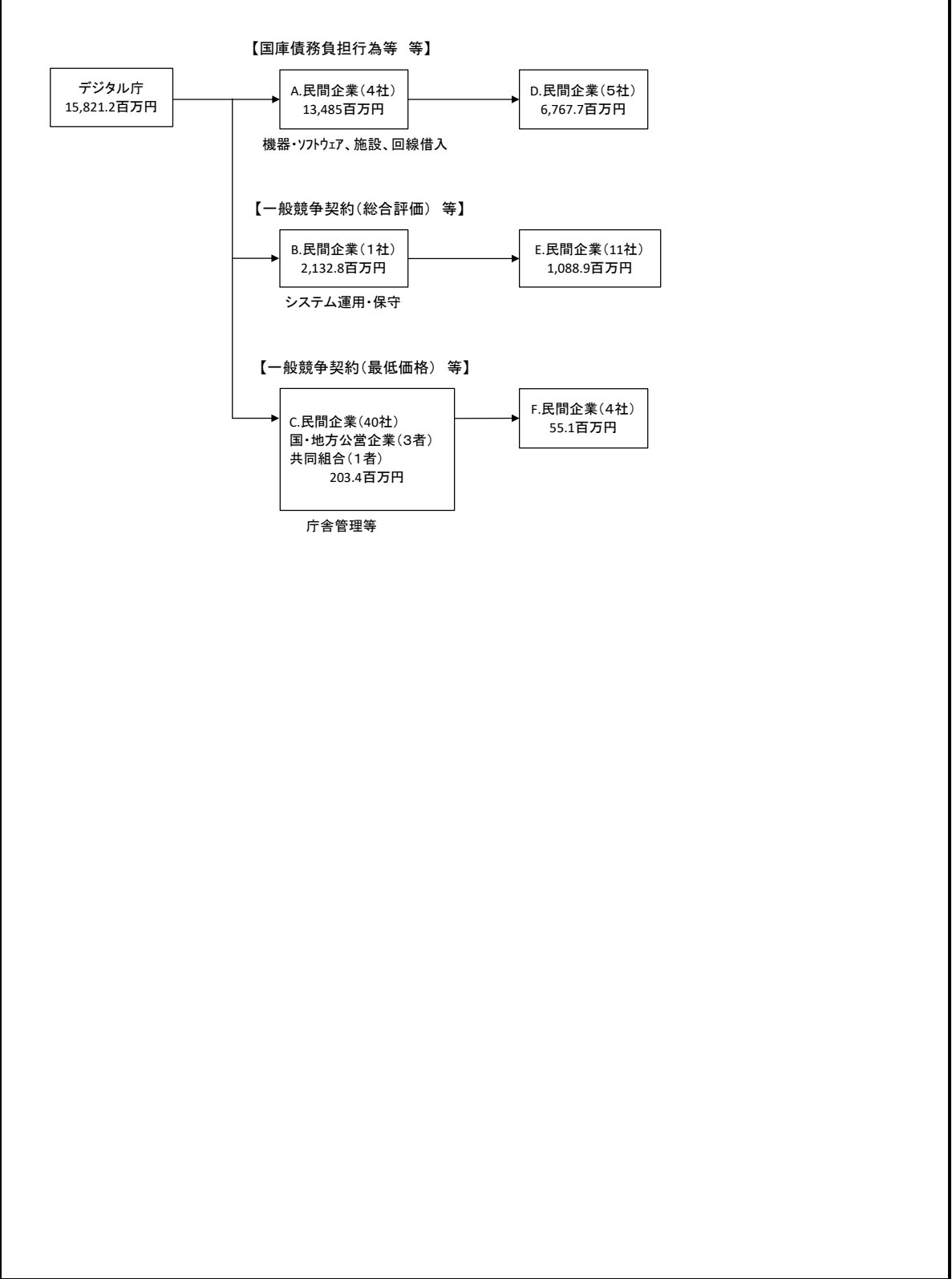
令和5年度行政事業レビューシート		(デジタル庁)					
事業名	第一期政府共通プラットフォーム			担当部局庁	省庁業務サービスグループ	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	政府共通プラットフォーム担当	参事官 山本寛繁	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	デジタル庁設置法(令和3年法律第36号)第4条第2項第19号			関係する 計画、通知等	「政府共通プラットフォーム整備計画」(2011.11.2CIO連絡会議 決定)		
政策	情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進			主要経費	その他の事項経費		
施策	情報システムの整備						
政策体系・評価書URL	https://www.digital.go.jp/policies/assessment/						
事業の目的 (5行程度以内)	第一期政府共通プラットフォーム(以下「第一期PF」という。)は、政府情報システムの統合・集約化や政府情報システムに必要な共通機能に関するサービスを提供することにより、政府情報システムのITリソースの効率的利用や質の向上に貢献し、政府のITガバナンスを支える基盤としての役割を果たすことを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	第一期PFは令和5年度末をもってサービスの提供を終了し、令和6年度末までに拠点を閉鎖(施設・設備の原状回復工事等を実施)することとしている。そのため、統合・集約化対象システムの計画的な利用終了を支援していく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	第一期PFの運用(共通・横断的に対策を実施することで有効なセキュリティ対策の実施を含む。)統合・集約化対象システムの第一期PFの利用終了及び第二期PFへの移行の支援						
事業概要URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000211868.pdf						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	-
		執行額(G)	-	12,155	15,821	-	-
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	計(A)		-	-			

活動内容① (アクティビティ)		令和5年度末に確実に閉鎖するため、統合・集約化対象システムの計画的な利用終了を支援する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		統合・集約化対象システムに対する利用終了支援の実施	統合・集約化対象システムへの利用終了支援完了件数	活動実績	件	-	25	28	-	-
				当初見込み	件	-	25	28	21	-
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		統合・集約化対象システムに対する利用終了に向けたスケジュール調整や問合せ対応等の利用終了支援を確実に実施することにより、統合・集約化対象システムが計画的に利用終了することが可能となるため、統合・集約化対象システムの利用終了件数をアウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		全統合・集約化対象システムの利用終了	統合・集約化対象システムの利用終了件数	成果実績	件	-	25	28	-	
				目標値	件	-	25	28	21	
				達成度	%	-	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		第一期PFプロジェクト計画書								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		統合・集約化対象システムに対する利用終了に向けたスケジュール調整や問合せ対応等の利用終了支援を確実に実施することにより、統合・集約化対象システムが計画的に利用終了することが可能となるため、統合・集約化対象システムの利用終了件数をアウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		全統合・集約化対象システムの利用終了	統合・集約化対象システムの利用終了件数	成果実績	件	-	25	28	-	
				目標値	件	-	25	28	21	
				達成度	%	-	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		第一期PFプロジェクト計画書								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)		政府情報システムを対象にITリソース・共通的功能等を提供し、運用・保守の実施における品質を維持して安定運用を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		政府情報システムの利用に支障が出ないよう、運用・保守の実施における品質を維持する	運用実施計画(WBS)の進捗率(%)	活動実績	%	-	100	100	-	-
				当初見込み	%	-	100	100	100	-
↓										
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		運用・保守の実施における品質を維持することによって、政府情報システムの共通基盤である第一期PFの安定運用が可能となるため、第一期PFの稼働率をアウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		第一期PFの安定稼働	第一期PFの稼働率(%)	成果実績	%	-	100	100	-	
				目標値	%	-	99.99	99.99	99.99	
				達成度	%	-	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		第一期PF運用・保守要領 第一期PFプロジェクト計画書								
↓										
成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		運用・保守の実施における品質を維持することによって、政府情報システムの共通基盤である第一期PFの安定運用が可能となるため、第一期PFの稼働率をアウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		第一期PFの安定稼働	第一期PFの稼働率(%)	成果実績	%	-	100	100	-	
				目標値	%	-	99.99	99.99	99.99	
				達成度	%	-	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		第一期PF運用・保守要領 第一期PFプロジェクト計画書								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称																											
	URL																											
	該当箇所																											
事業所管部局による点検・改善																												
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①について、測定指標は計画どおり推移している。 ・アクティビティ②について、目標値を達成できており、順調に推移している。 ・平成28年の会計検査院報告において、仮想化技術の活用やITリソースの規模の精査によりPFの整備・運用の効率化に取り組むこととされたことを踏まえ、第一期PFにおいては毎年度見直しを実施している。令和4年度予算については、運用終了に向けた段階的な規模の縮小を反映したほか、設計や運用作業の見直しによる削減を行った。 																									目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)		
改善の方向性	第一期PFは令和5年度末に閉鎖することとしているため、統合・集約化対象システムの利用終了に遅延が生じないよう確実に支援を実施していくとともに、引き続き安定運用のため、運用・保守の実施における品質の維持に努める。																											
外部有識者の所見																												
点検対象外																												
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																												
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。																											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																												
現状通り	引き続き、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。																											
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																											
	上記への対応状況																											
	その他の指摘事項																											
上記への対応状況																												
備考																												
関連する過去のレビューシートの事業番号																												
平成23年度	総務省	0035																										
平成24年度	総務省	0032																										
平成25年度	総務省	0034																										
平成26年度	総務省	0033																										
平成27年度	総務省	0036																										
平成28年度	総務省	0032																										
平成29年度	総務省	0035																										
平成30年度	総務省	0032																										
令和元年度	総務省	-	0033																									
令和2年度	内閣官房	新02	0008	総務省	-	0033																						
令和3年度	2021	官房	20	0011																								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	機器・ソフトウェア借入	システムの機器・ソフトウェアのリース経費	11,115.3	システム運用・保守	システムの運用・保守作業を実施するための経費(変更を含む)	2,132.8
	計		11,115.3	計		2,132.8
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁舎管理等	庁舎の維持管理等に係る経費	95.7	機器・ソフトウェア借入	システムの機器・ソフトウェアのリース経費	3,243
	計		95.7	計		3,243
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム運用・保守	システムの運用・保守作業を実施するための経費(変更を含む)	408.9	庁舎管理等	庁舎の維持管理等に係る経費	21.9	
計		408.9	計		21.9	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)					
東京センチュリー株式会社	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Standard)の調達(平成31年度後半~平成32年度前半移行対象システム用等)	3,439	国庫債務負担行為等	-	-						
東京センチュリー株式会社	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Standard)の調達(令和2年度後半~令和3年度前半移行対象システム用等)	2,982.1	国庫債務負担行為等	-	-						
東京センチュリー株式会社	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Standard)の調達(平成30年度後半~平成31年度前半移行対象システム用等)	2,873.6	国庫債務負担行為等	-	-						
東京センチュリー株式会社	6010401015821	第一期政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Standard)の調達(平成24年度~平成26年度及び令和2年度導入済機器・ソフトウェアに係る令和4年度の買付)	1,820.7	随意契約(その他)	-	100%	現行稼働している機器を交換する場合は着しい支障が生じるおそれがあることから、同一機器を継続して使用するため同社と随意契約を行った。					
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	第一期政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備買付の調達(平成24年度~平成26年度整備済施設・設備に係る令和4年度の買付)	1,042.1	随意契約(その他)	-	100%	契約事業者を変更すると、既存のサービスとの互換性の要件に合致しないサービスを調達せざるを得なくなることから同社と随意契約を行った。					
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備買付の調達(平成31年度)	271.7	国庫債務負担行為等	-	-						
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備買付の調達(平成30年度)	214.9	国庫債務負担行為等	-	-						
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Lite)の調達(平成30年度後半~平成31年度前半移行対象システム用等)	191.1	国庫債務負担行為等	-	-						
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	第一期政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Lite)の調達(平成28年度導入済機器・ソフトウェアに係る令和4年度の買付)	178.4	随意契約(その他)	-	100%	現行稼働している機器を交換する場合は着しい支障が生じるおそれがあることから、同一機器を継続して使用するため同社と随意契約を行った。					
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Lite)の調達(平成31年度後半~平成32年度前半移行対象システム用等)	120.3	国庫債務負担行為等	-	-						
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	第一期政府共通プラットフォームの整備に係る回線買付の調達(平成31年度再増速回線の継続)	103.6	随意契約(その他)	-	100%	契約事業者を変更すると、既存のサービスとの互換性の要件に合致しないサービスを調達せざるを得なくなることから同社と随意契約を行った。					
日本電気株式会社	7010401022916	第一期政府共通プラットフォームの整備に係る回線買付の調達(平成27年度、平成28年度、平成30年度、平成31年度、令和2年度継続)	226.5	随意契約(その他)	-	100%						
NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	第一期政府共通プラットフォームの整備に係る回線買付の調達(首都圏と西日本拠点とを接続するデータ転送専用回線(平成28年度調達案件の継続))	21	随意契約(その他)	-	100%						

B

1	2	3	4	5	6	7	8	9	
支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)		
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和4年度)	1,843.7	一般競争契約(総合評価)	1	-	下見積もり提出業者に入札しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。		
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォーム認証サービス更改に係る設計・開発及び運用作業等の請負	289.2	国庫債務負担行為等	-	-			

C

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)			
株式会社ヤマト	5070001001977	仙台第3合同庁舎原状回復工事一(機械設備改修工事・電気設備改修工事・建築改修工事)	95.7	一般競争契約(最低価格)	2	92.4%				
関西電力株式会社	3120001059632	庁舎等に係る維持管理経費(電気料)	53.2	その他	-	-				
NTTアノードエナジー株式会社	1010001201446	令和4年度建物設備維持管理業務	15.5	一般競争契約(最低価格)	3	88.1%				
株式会社構建築設計事務所	1370001007964	仙台第三合同庁舎原状回復工事実施設計業務	7.5	一般競争契約(最低価格)	1	94.5%				
株式会社構建築設計事務所	1370001007964	仙台第3合同庁舎原状回復工事監理業務	3.6	一般競争契約(最低価格)	1	100%				
都市環境整美株式会社	6011101014452	庁舎等に係る維持管理経費(庁舎警備)	5.1	その他	-	-				
東北電力株式会社	4370001011311	庁舎等に係る維持管理経費(電気料)	4.6	その他	-	-				
株式会社アルファネット	3010001000499	サーバラック一式の撤去作業の請負	2.2	一般競争契約(最低価格)	5	100%				
セコム株式会社	6011001035920	政府共通PF運用管理室における監視カメラ交換等業務に係る請負	0.8	随意契約(少額)	-	-				
セコム株式会社	6011001035920	令和4年度運用管理室遠隔監視機器一式の保守作業に係る請負	0.6	随意契約(少額)	-	-				
セコム株式会社	6011001035920	政府共通PF運用管理室におけるUPS交換業務に係る請負	0.2	随意契約(少額)	-	-				

12	株式会社サンテック	4010001008681	庁舎等に係る維持管理経費(非常電源用蓄電池ほか更新工事)	0.9	その他	-	-
13	株式会社サンテック	4010001008681	庁舎等に係る維持管理経費(非常用発動発電機点検整備(精密点検))	0.4	その他	-	-
14	株式会社サンテック	4010001008681	仙台第3合同庁舎無停電電源装置の点検及び給電切換え等業務に係る請負	0.2	随意契約(少額)	-	-
15	国土交通省航空局	2000012100001	西日本拠点国有財産土地使用料	1.3	その他	-	-
16	国土交通省航空局	2000012100001	西日本拠点国有財産建物使用料	0	その他	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Standard)の調達(平成31年度後半~平成32年度前半移行対象システム用等)	1,067.7	その他	-	-	
2	富士通株式会社	1020001071491	第一期政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Standard)の調達(平成24年度~平成29年度及び令和2年度導入済機器・ソフトウェアに係る令和4年度の買付)	990.1	その他	-	-	
3	富士通株式会社	1020001071491	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Standard)の調達(平成30年度後半~平成31年度前半移行対象システム用等)	855.6	その他	-	-	
4	富士通株式会社	1020001071491	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Standard)の調達(令和2年度後半~令和3年度前半リリース変更対象システム用等)	329.6	その他	-	-	
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Standard)の調達(令和2年度後半~令和3年度前半リリース変更対象システム用等)	908.2	その他	-	-	
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Standard)の調達(平成31年度後半~平成32年度前半移行対象システム用等)	579	その他	-	-	
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	第一期政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Standard)の調達(平成24年度~平成29年度及び令和2年度導入済機器・ソフトウェアに係る令和4年度の買付)	457.2	その他	-	-	
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Standard)の調達(平成30年度後半~平成31年度前半移行対象システム用等)	322.8	その他	-	-	
9	日本電気株式会社	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Standard)の調達(平成31年度後半~平成32年度前半移行対象システム用等)	374.9	その他	-	-	
10	日本電気株式会社	7010401022916	第一期政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Standard)の調達(平成24年度~平成29年度及び令和2年度導入済機器・ソフトウェアに係る令和4年度の買付)	245.1	その他	-	-	
11	日本電気株式会社	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Standard)の調達(令和2年度後半~令和3年度前半リリース変更対象システム用等)	239.1	その他	-	-	
12	日本電気株式会社	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Standard)の調達(平成30年度後半~平成31年度前半移行対象システム用等)	185.7	その他	-	-	
13	日本電気株式会社	7010401022916	第一期政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Lite)の調達(平成28年度導入済機器・ソフトウェアに係る令和4年度の買付)	57	その他	-	-	
14	日本電気株式会社	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Lite)の調達(平成30年度後半~平成31年度前半移行対象システム用等)	19	その他	-	-	
15	日本電気株式会社	7010401022916	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Lite)の調達(平成31年度後半~平成32年度前半移行対象システム用等)	19	その他	-	-	
16	NTTテクノクロス株式会社	5010401056882	第一期政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Lite)の調達(平成28年度導入済機器・ソフトウェアに係る令和4年度の買付)	26.5	その他	-	-	
17	NTTテクノクロス株式会社	5010401056882	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Lite)の調達(平成30年度後半~平成31年度前半移行対象システム用等)	19.9	その他	-	-	
18	NTTテクノクロス株式会社	5010401056882	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェア買付(PF-Lite)の調達(平成31年度後半~平成32年度前半移行対象システム用等)	14.2	その他	-	-	
19	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	第一期政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備買付の調達(平成24年度~平成29年度整備済施設・設備に係る令和4年度の買付)	42.9	その他	-	-	
20	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備買付の調達(平成30年度)	7.1	その他	-	-	
21	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備買付の調達(平成31年度)	7.1	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和4年度)	400.2	その他	-	-	
2	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	政府共通プラットフォーム認識サービス更改に係る設計・開発及び運用作業等の請負	8.7	その他	-	-	
3	富士通株式会社	1020001071491	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和4年度)	229.3	その他	-	-	
4	日本電気株式会社	7010401022916	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和4年度)	180.4	その他	-	-	
5	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和4年度)	92.5	その他	-	-	
6	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	政府共通プラットフォーム認識サービス更改に係る設計・開発及び運用作業等の請負	11.1	その他	-	-	
7	中央システム株式会社	6011101062212	政府共通プラットフォーム認識サービス更改に係る設計・開発及び運用作業等の請負	73	その他	-	-	
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	4120001054120	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和4年度)	28.4	その他	-	-	
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	4120001054120	政府共通プラットフォーム認識サービス更改に係る設計・開発及び運用作業等の請負	0.4	その他	-	-	
10	TDCソフト株式会社	8011001014542	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和4年度)	25.6	その他	-	-	
11	株式会社ライターム	9011101039199	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和4年度)	14.2	その他	-	-	
12	NTTテクノクロス株式会社	5010401056882	政府共通プラットフォームの運用等の請負(令和4年度)	12.2	その他	-	-	
13	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社	7010001130664	政府共通プラットフォーム認識サービス更改に係る設計・開発及び運用作業等の請負	11.9	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東設	3370001003664	仙台第3合同庁舎原状回復工事一式(機械設備改修工事・電気設備改修工事・建築改修工事)	21.9	その他	-	--	
2	株式会社コスモジャパン	8370001008048	仙台第3合同庁舎原状回復工事一式(機械設備改修工事・電気設備改修工事・建築改修工事)	21.9	その他	-	--	
3	日本メックス株式会社	6010001062545	令和4年度建物設備維持管理業務	9.9	その他	-	--	
4	株式会社テルスター	5180001070532	サーバラック式の撤去作業の請負	1.4	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	